

(様式5)

公益財団法人 大学基準協会

20●●年度 大学評価用

大学基礎データ

(様式)

(認証評価第4期用)

○ ○ 大 学

◆大学基礎データ作成上の注意事項（本頁は削除しないでください）

- 1 本「基礎データ」は、原則として各年度の数値とも5月1日を基準に作成してください。ただし、表において別に指示がある場合は、その指示にしたがってください。なお、表中の「N」は大学評価実施年度を指します。年度は必ず西暦で記入してください。
- 2 紙媒体で提出する場合は、A4判（横）で作成し、両面印刷で提出してください。また、全体に通しページを付し、目次にページ数を記入してください。
- 3 小数点以下の端数が出る場合、特に指示のない限り小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示してください。
- 4 制度自体がない場合は斜線、制度はあるものの該当者がいない場合は「0」と記載し、空欄を残さないようにしてください。
- 5 説明を付す必要があると思われるものについては、備考欄に記述するか欄外に大学独自の注をつけることができます。
- 6 該当しない表や、該当しない欄がある場合でも、表や欄自体を削除せず、全体に斜線を引くなどしてください。
- 7 各表の欄外注において「学部、研究科（又はその他の組織）」という場合の「その他の組織」とは、表1注2及び注4で指示する「学部教育を担当する独立の組織」を意味します。
- 8 各表に付されている欄外注に従って作成してください。各表の欄外注は削除しないでください。また、募集停止学部・研究科等の取り扱いについては次シートを参照してください。
- 9 表1に記載した設置基準上必要となる基幹教員・専任教員数、研究指導教員数及び研究指導補助教員数（「うち教授数」等を含む）並びに校地面積及び校舎面積の算出根拠を示した資料を別途作成の上、本表とともに提出してください（様式は任意ですが、設置基準で参照した箇所や算出に際して利用した収容定員の数値等を明示し、算出の根拠やプロセスを分かりやすく示してください）。
- 10 指定する条件に合う場合、表を作成せず大学が公表する情報に代えることも可能です（表3～8及び表13）。条件は、各表の注記欄に記載しています。代替する場合は、次のように対応してください。
  - a) 目次において、代替する表については、「頁」記載部分に「代替」と記し、公表情報へのリンクを当該文字列に埋め込む。
  - b) 代替する各表の見出し部分に、「※代替」と記載。表自体は削除しない。

## 募集停止学部・研究科等の取り扱いについて（点検・評価報告書、基礎データ、基本情報一覧）

	「点検・評価報告書」における「全学」の範囲	「大学基礎データ」				「基本情報一覧」
		表1 「教育研究組織」欄の記載	表1 「教員組織」欄の記載	表2	表3～8、13	
大学評価実施年度から募集停止する場合	○	○ 「学士課程」「大学院課程」「専門職学位課程」「別科・専攻科等」へ記載（備考に募集停止となる旨を注記）	○	○	○	○
募集停止後、大学評価実施前年度において標準修業年限内の学生が在籍している場合	○	○ 「学生募集停止中の学部・研究科等」へ記載	△ （当該学部・研究科にのみ所属する教員がいる場合は、その実数のみを記述（設置基準上必要基幹教員・専任教員数は不要））	○	○	○
募集停止後、大学評価実施前年度において標準修業年限を超えた学生のみ在籍している場合	×	○ 「学生募集停止中の学部・研究科等」へ記載（学部・研究科名称等を斜体（イタリック）で表示する）	△ （当該学部・研究科にのみ所属する教員がいる場合は、その実数のみを記述（設置基準上必要専任教員数は不要））	×	×	×

※本頁は削除しないでください。

# 目 次

	頁
<b>基本情報</b>	
(表1) 組織・設備等	○
(表2) 学生	○
<b>学生の受け入れ</b>	
(表3) 学部・学科、研究科における志願者・合格者・入学者の推移	○
<b>教員・教員組織</b>	
(表4) 主要授業科目の担当状況(学士課程)	○
(表5) 基幹教員・専任教員年齢構成	○
<b>学生支援</b>	
(表6) 在籍学生数内訳、留年者数、退学者数	
(表7) 奨学金給付・貸与状況	○
<b>教育研究等環境</b>	
(表8) 教員研究費内訳	○
<b>大学運営・財務</b>	
(表9) 事業活動収支計算書関係比率(法人全体) ※私立大学のみ	○
(表10) 事業活動収支計算書関係比率(大学部門) ※私立大学のみ	○
(表11) 貸借対照表関係比率 ※私立大学のみ	○
(表12) 財務関係比率 ※国立大学・公立大学のみ	○
※ 専門職大学及び専門職学科については、以下の表も作成してください。	
<b>教育課程・学習成果</b>	
(表13) 1授業当たりの学生数	○

基本情報

(表1) 組織・設備等 【改定前の設置基準に基づく場合】

事項		記入欄		備考
大学の名称				
学校本部の所在地				
学士課程	学部・学科等の名称	開設年月日	所在地	備考
	<input type="checkbox"/> 学部 <input type="checkbox"/> 学科昼間主コース <input type="checkbox"/> 学科夜間主コース <input type="checkbox"/> △△課程 <input type="checkbox"/> 学部 <input type="checkbox"/> 学科昼間主コース <input type="checkbox"/> 学科夜間主コース <input type="checkbox"/> △△学部等連携課程 <input type="checkbox"/> 学部 <input type="checkbox"/> 専門職学科昼間主コース <input type="checkbox"/> 専門職学科夜間主コース <input type="checkbox"/> △△課程			
	研究科・専攻等の名称	開設年月日	所在地	備考
大学院課程	<input type="checkbox"/> 研究科 <input type="checkbox"/> 専攻 (M) <input type="checkbox"/> 専攻 (D)			



大学院課程	研究科・専攻等の名称	研究指導教員及び研究指導補助教員								助手	非常勤教員	備考
		研究指導教員	うち教授数	研究指導補助教員	計	研究指導教員基準数	うち教授数	研究指導補助教員基準数	基準数計			
	〇〇研究科〇〇専攻 (M)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
	〇〇専攻 (D)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
	計	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
専門職学位課程	研究科・専攻等の名称	専任教員								助手	非常勤教員	備考
		専任教員	うち教授数	うち実務家専任教員数	うちみなし専任教員数	基準数	うち教授数	うち実務家専任教員数	うちみなし専任教員数			
	□□研究科□□専攻	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
	法務研究科法務専攻	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
	計	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
校地等	区分	基準面積	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	備考					
	校舎敷地面積	—	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>						
	運動場用地	—	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>						
	校地面積計	m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>						
	その他	—	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>						
校舎等	区分	基準面積	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	備考					
	校舎面積計	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>						
	学部・研究科等の名称	室数										
	教員研究室	室										
	研究室	室										
施設・設備等	区分	講義室	演習室	実験演習室	情報処理学習施設	語学学習施設	備考					
	〇〇キャンパス教室等施設	室	室	室	室	室						
	△△キャンパス教室等施設	室	室	室	室	室						
	サテライトキャンパス等	室	室	室	室	室						
	図書館等の名称	面積	閲覧座席数									
〇〇図書館本館	m <sup>2</sup>	席										
〇〇図書館△△分館	m <sup>2</sup>	席										
サテライトキャンパス	m <sup>2</sup>	席										

図書資料等	図書館等の名称	図書〔うち外国書〕	学術雑誌〔うち外国書〕	電子ジャーナル〔うち国外〕
	〇〇図書館本館	〔 〕 冊	〔 〕 種	〔 〕 種
	△△図書館△△分館	〔 〕 冊	〔 〕 種	〔 〕 種
	サテライトキャンパス	〔 〕 冊	〔 〕 種	〔 〕 種
計	0〔 0〕 冊	0〔 0〕 種	0〔 0〕 種	
体育館	面積			
〇〇キャンパス	m <sup>2</sup>			
△△キャンパス	m <sup>2</sup>			

[注]

- 1 学部・学科、大学院研究科・専攻、別科・専攻科、研究所等ごとに記載してください（通信教育課程を含む）。
- 2 教育研究組織の欄に、学部等連携課程（大学設置基準第42条の3の2）を記載する場合には、「学士課程」欄の「学部・学科等の名称」にそのことがわかるよう記載するとともに、備考欄に、①連携する学部や研究科、②どの学部や研究科から何名の教員が当該課程に所属しているか、を明記してください。
- 3 教育研究組織の欄に、専門職学科（大学設置基準第10章）を記載する場合には、「学士課程」欄の「学部・学科等の名称」や「備考欄」にそのことがわかるよう記載してください。
- 4 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織や、附置研究所、附属病院等がある場合には、「別科・専攻科等」の欄に記載してください。
- 5 所在地について、2以上の校地において行う場合で当該校地にキャンパス名称があれば、当該所在地の後に「〇〇キャンパス」と記載してください。
- 6 教員組織の欄には、教育研究組織の欄で記載した組織単位で専任教員等及び非常勤教員の数を記入してください。その際、専門職学科等を設置していない場合は「学士課程」、専門職学科等を設置している場合は「学士課程（専門職学科等含む）」の欄を使用してください。
- 7 上記4に記載した、学部教育を担当する独立の組織がある場合には、組織名は、「学部・学科等の名称」の欄に「その他の組織等（〇〇）」と記載し、専任教員等及び非常勤教員の数を記載してください。  
なお、その場合は、「基準数（及び「うち教授数」）」及び「専任教員一人あたりの在籍学生数」の欄は「一」としてください。
- 8 教員組織の欄に、学部等連携課程（大学設置基準第42条の3の2）に関する記載をする際には、「学士課程」または「学士課程（専門職学科等含む）」の「備考欄」に学部等連携課程としての専任教員数や所属組織等を記入してください。
- 9 専任教員数の記入に際しては、休職、サバティカル制度等により一時的に大学を離れている場合も専任教員に算入してください。ただし、大学設置基準第11条における「授業を担当しない教員」は含めないでください。
- 10 「非常勤教員」の欄には、客員教員や特任教員等で専任の教員は含みません。
- 11 他の学部・学科等に所属する専任の教員であって、当該学部・学科等の授業科目を担当する教員（兼任）は、「非常勤教員」の欄には含めないでください。また、「専任教員等」の各欄にも含めないでください。
- 12 専任教員、研究指導教員及び研究指導補助教員の基準数については、それぞれ以下に定める教員数を記載してください。
  - ・大学設置基準第13条別表第一及び別表第二（備考に規定する事項を含む。）
  - ・大学通信教育設置基準第9条別表第一（備考に規定する事項を含む。）
  - ・大学院設置基準第9条の規定に基づく「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件」（平成11年文部省告示第175号）別表第一、別表第二及び別表第三（備考に規定する事項を含む。）
  - ・「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」（平成15年文部科学省告示第53号）第1条及び第2条



- 13 「うち実務家専任教員数」の欄については、大学設置基準第42条の6及び「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」(平成15年文部科学省告示第53号)第2条に定める実務の経験及び高度の実務の能力を有する専任教員(実務家専任教員)の教員数、「うちみなし専任教員数」の欄については、学士課程(専門職学科等含む)においては1年につき6単位以上、専門職学位課程においては1年につき4単位以上の授業科目を担当し、教育課程の編成その他組織の運営に責任を担う専任教員以外の者(みなし専任教員)の教員数を記入してください。
- 14 「学士課程(専門職学科等含む)」のうち、「〇〇学部〇〇専門職学科」以外の学科・課程においては、「うち実務家教員数」、「うち2項該当数」、「うちみなし専任教員数」の欄は「-」としてください。
- 15 「学士課程」のうち、薬学関係(臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの)の学部・学科等については、「専任教員等」欄に記入した専任教員のうちの実務家専任教員の数を「備考欄」に記入してください。実務家専任教員中にみなし専任教員がいる場合は、さらにその内数を実務家専任教員の数に( )で添えて記入してください。なお、ここにいう「実務家専任教員」及び「みなし専任教員」については、それぞれ「大学設置基準別表第一イ備考第九号の規定に基づき薬学関係(臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの)の学部に係る専任教員について定める件」(平成16年文部科学省告示第175号)第1項及び同第2項に定める教員を指します。
- 16 「専任教員1人あたりの在籍学生数」の欄には、様式2の在籍学生数/本表の専任教員数計により、算出してください。
- 17 「校舎敷地面積」、「運動場用地」の欄は、大学設置基準上算入できるものを含めてください。
- 18 寄宿舍その他大学の附属病院以外の附属施設(大学設置基準第39条第1項を参照)用地、附置研究所用地、駐車場、大学生協用地など大学設置基準上「校地」に算入できない面積は「校地等」の「その他」の欄に記入してください。
- 19 「校舎面積計」の欄は、学校基本調査の学校施設調査票(様式第20号)における学校建物の用途別面積の「校舎」の面積の合計としてください。
- 20 校地面積、校舎面積の「専用」の欄には、当該大学が専用で使用する面積を記入してください。「共用」の欄には、当該大学が他の学校等と共用する面積を記入してください。「共用する他の学校等の専用」の欄には、当該大学の敷地を共用する他の学校等が専用で使用する敷地面積を記入してください。
- 21 「基準面積」の欄は、大学設置基準第37条における「大学における校地」の面積(附属病院以外の附属施設用地及び寄宿舍の面積を除く。)または大学通信教育設置基準第10条の校舎等の施設の面積としてください。
- 22 「教員研究室」の欄は、専任教員数に算入していない教員の実験室は記入する必要はありません。なお、複数の助教等が共同して1室で執務する場合は、教員数を室数に換算してください。

基本情報

(表1) 組織・設備等 【改定後の設置基準に基づく場合】

事項		記入欄		備考	
大学の名称					
学校本部の所在地					
教育研究組織	学士課程	学部・学科等の名称	開設年月日	所在地	備考
		<input type="checkbox"/> 学部 <input type="checkbox"/> 学科昼間主コース <input type="checkbox"/> 学科夜間主コース <input type="checkbox"/> △△課程 <input type="checkbox"/> 学部 <input type="checkbox"/> 学科昼間主コース <input type="checkbox"/> 学科夜間主コース <input type="checkbox"/> △△学部等連携課程 <input type="checkbox"/> 学部 <input type="checkbox"/> 専門職学科昼間主コース <input type="checkbox"/> 専門職学科夜間主コース <input type="checkbox"/> △△課程			
		研究科・専攻等の名称	開設年月日	所在地	備考
	大学院課程	<input type="checkbox"/> 研究科 <input type="checkbox"/> 専攻 (M) <input type="checkbox"/> 専攻 (D)			
	専門職学位課程	研究科・専攻等の名称	開設年月日	所在地	備考
		<input type="checkbox"/> 研究科 <input type="checkbox"/> 専攻 <input type="checkbox"/> 研究科 <input type="checkbox"/> 専攻			



施 組 織	仕 (専 門 職 学 科 等 含 む)	△△課程 計(a~d)	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	—	人	人	—	—	—	人	人	—		
		a.	人	人	人	人	0人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		b.	人	人	人	人	0人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		小計(a~b)	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	人	
		c.	人	人	人	人	0人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		d.	人	人	人	人	0人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		〇〇学部〇〇専門職学科 計(a~d)	0人	0人	0人	0人	0人	人	人	0人	0人	0人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	—
		a.	人	人	人	人	0人	—	—	人	人	人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		b.	人	人	人	人	0人	—	—	人	人	人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		小計(a~b)	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	0人	0人	0人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	人
		c.	人	人	人	人	0人	—	—	人	人	人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		d.	人	人	人	人	0人	—	—	人	人	人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		(大学全体の収容定員に応じた教員数)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	—
		大 学 院 課 程	研究科・専攻等の名称	研究指導教員及び研究指導補助教員										助手	非常勤 教員	備 考						
研究指導教員	うち教授数			研究指導補助教員	計	研究指導教員基準数	うち教授数	研究指導補助教員基準数	基準数計													
〇〇研究科〇〇専攻(M)	人			人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人						
〇〇専攻(D)	人			人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人						
計	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人								
専 門 職 学 位 課 程	研究科・専攻等の名称	専 任 教 員								助手	非常勤 教員	備 考										
		専任教員	うち教授数	うち実務家専任教員数	うちみなし専任教員数	基準数	うち教授数	うち実務家専任教員数	うちみなし専任教員数													
		□□研究科□□専攻	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人							
		法務研究科法務専攻	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人							
計	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人									
校 地 等	区 分	基準面積	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	備 考															
	校舎敷地面積	—	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>																
	運動場用地	—	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>																
	校地面積計	m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>																
	その他	—	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>																
	区 分	基準面積	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計																
校舎面積計	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>																	

校舎等	教員研究室	学部・研究科等の名称	室数						
					室				
					室				
	教室等施設	区分	講義室	演習室	実験演習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		〇〇キャンパス教室等施設	室	室	室	室	室		室
		△△キャンパス教室等施設	室	室	室	室	室		室
		サテライトキャンパス等	室	室	室	室		室	
	図書館・図書資料等	図書館等の名称	面積		閲覧座席数				
			〇〇図書館本館	m <sup>2</sup>		席			
			〇〇図書館△△分館	m <sup>2</sup>		席			
		サテライトキャンパス	m <sup>2</sup>		席				
図書館等の名称		図書〔うち外国書〕	学術雑誌〔うち外国書〕	電子ジャーナル〔うち国外〕					
		〇〇図書館本館	( ) 冊	( ) 種	( ) 種				
		△△図書館△△分館	( ) 冊	( ) 種	( ) 種				
		サテライトキャンパス	( ) 冊	( ) 種	( ) 種				
		計	0 ( 0 ) 冊	0 ( 0 ) 種	0 ( 0 ) 種				
体育館		面積							
	〇〇キャンパス	m <sup>2</sup>							
	△△キャンパス	m <sup>2</sup>							

- [注]
- 1 学部・学科、大学院研究科・専攻、別科・専攻科、研究所等ごとに記載してください（通信教育課程を含む）。
  - 2 教育研究組織の欄に、学部等連携課程（大学設置基準第41条）を記載する場合には、「学士課程」欄の「学部・学科等の名称」にそのことがわかるよう記載するとともに、備考欄に、①連携する学部や研究科、②どの学部や研究科から何名の教員が当該課程に所属しているか、を明記してください。
  - 3 教育研究組織の欄に、専門職学科（大学設置基準第10章）を記載する場合には、「学士課程」欄の「学部・学科等の名称」や「備考欄」にそのことがわかるよう記載してください。
  - 4 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織や、附置研究所、附属病院等がある場合には、「別科・専攻科等」の欄に記載してください。
  - 5 所在地について、2以上の校地において行う場合で当該校地にキャンパス名称があれば、当該所在地の後に「〇〇キャンパス」と記載してください。
  - 6 教育研究実施組織の欄には、教育研究組織の欄で記載した組織単位で基幹教員及び基幹教員以外の教員の数を記入してください。その際、専門職学科等を設置していない場合は「学士課程」、専門職学科等を設置している場合は「学士課程（専門職学科等含む）」の欄を使用してください。
  - 7 基幹教員の数値は下記区分に基づき記載してください。
    - a. 専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの

- b. 専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）
- c. 専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）
- d. 専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）
- 8 上記4に記載した、学部教育を担当する独立の組織がある場合には、組織名は、「学部・学科等の名称」の欄に「その他の組織等（〇〇）」と記載し、基幹教員及び基幹教員以外の教員の数を記載してください。なお、その場合は、「基準数（及び「うち教授数」）」の欄は「―」としてください。
- 9 教育研究実施組織の欄に、学部等連携課程（大学設置基準第41条）に関する記載をする際には、「学士課程」または「学士課程（専門職学科等含む）」の「備考欄」に学部等連携課程としての基幹教員数や所属組織等を記入してください。
- 10 基幹教員数の記入に際しては、休職、サバティカル制度等により一時的に大学を離れている場合は基幹教員に算入しないでください。また、大学設置基準第9条における「授業を担当しない教員」についても含めないでください。
- 11 基幹教員、研究指導教員及び研究指導補助教員の基準数については、それぞれ以下に定める教員数を記載してください。
- ・大学設置基準第10条別表第一及び別表第二（備考に規定する事項を含む。）
  - ・大学通信教育設置基準第8条別表第一（備考に規定する事項を含む。）
  - ・大学院設置基準第9条の規定に基づく「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件」（平成11年文部省告示第175号）別表第一、別表第二及び別表第三（備考に規定する事項を含む。）
  - ・「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」（平成15年文部科学省告示第53号）第1条及び第2条
- 12 「学士課程（専門職学科等含む）」のうち、「うち実務家基幹教員数」の欄については、大学設置基準第42条の3に定める実務の経験及び高度の実務の能力を有する基幹教員（実務家基幹教員）の教員数、「うちみなし基幹教員数」の欄については、1年につき6単位以上の授業科目を担当し、教育課程の編成その他組織の運営に責任を担う基幹教員以外の者（みなし基幹教員）の教員数を記入してください。
- 13 「専門職学位課程」のうち、「うち実務家専任教員数」の欄については、「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」（平成15年文部科学省告示第53号）第2条に定める実務の経験及び高度の実務の能力を有する専任教員（実務家専任教員）の教員数、「うちみなし専任教員数」の欄については、1年につき4単位以上の授業科目を担当し、教育課程の編成その他組織の運営に責任を担う専任教員以外の者（みなし専任教員）の教員数を記入してください。
- 14 「学士課程（専門職学科等含む）」のうち、「〇〇学部〇〇専門職学科」以外の学科・課程においては、「うち実務家基幹教員数」、「うち2項該当数」、「うちみなし基幹教員数」の欄は「―」としてください。
- 15 「学士課程」のうち、薬学関係（臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの）の学部・学科等については、「基幹教員」欄に記入した基幹教員のうちの実務家基幹教員の数を「備考欄」に記入してください。実務家基幹教員中にみなし基幹教員がいる場合は、さらにその内数を実務家基幹教員の数に（ ）で添えて記入してください。なお、ここにいう「実務家基幹教員」及び「みなし基幹教員」については、それぞれ「大学設置基準別表第一イ備考第九号の規定に基づき薬学関係（臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの）の学部に係る専任教員について定める件」（平成16年文部科学省告示第175号）第1項及び同第2項に定める教員を指します。
- 16 大学設置基準第57条に定める教育課程等に関する事項の改善に係る先導的な取組に関する特例を受けている場合には、特例を受けた学部・学科・課程等の「備考欄」に特例の内容を簡潔に記載してください。
- 17 「校舎敷地面積」、「運動場用地」の欄は、大学設置基準上算入できるものを含めてください。
- 18 寄宿舍その他大学の附属病院以外の附属施設（大学設置基準第39条第1項を参照）用地、附置研究所用地、駐車場、大学生協用地など大学設置基準上「校地」に算入できない面積は「校地等」の「その他」の欄に記入してください。
- 19 「校舎面積計」の欄は、学校基本調査の学校施設調査票（様式第20号）における学校建物の用途別面積の「校舎」の面積の合計としてください。
- 20 校地面積、校舎面積の「専用」の欄には、当該大学が専用で使用する面積を記入してください。「共用」の欄には、当該大学が他の学校等と共用する面積を記入してください。「共用する他の学校等の専用」の欄には、当該大学の敷地を共用する他の学校等が専用で使用する敷地面積を記入してください。

- 21 「基準面積」の欄は、大学設置基準第37条における「大学における校地」の面積（附属病院以外の附属施設用地及び寄宿舍の面積を除く。）または大学通信教育設置基準第9条の校舎等の施設の面積としてください。
- 22 「教員研究室」の欄は、基幹教員数に算入していない教員の研究室は記入する必要はありません。

(表2)学生

学部名	学科名	項目	N-5年度	N-4年度	N-3年度	N-2年度	N-1年度	入学定員に対する平均比率	備考
〇〇学部	〇〇学科	志願者数							
		合格者数							
		入学者数							
		入学定員							
		入学定員充足率							
		在籍学生数							
		収容定員							
	収容定員充足率								
	××学科	志願者数							
		合格者数							
		入学者数							
		入学定員							
		入学定員充足率							
		在籍学生数							
収容定員									
収容定員充足率									
〇〇学部 合計	志願者数	0	0	0	0	0	0		
	合格者数	0	0	0	0	0	0		
	入学者数	0	0	0	0	0	0		
	入学定員	0	0	0	0	0	0		
	入学定員充足率								
	在籍学生数	0	0	0	0	0	0		
	収容定員	0	0	0	0	0	0		
	収容定員充足率								
学部 総計	志願者数								
	合格者数								
	入学者数								
	入学定員								
	入学定員充足率								
	在籍学生数								
	収容定員								
	収容定員充足率								



<編入学>

学部名	学科名	項目	○年度	○年度	○年度	○年度	○年度	備考
○○学部	○○学科	入学者数(2年次)						
		入学定員(2年次)						
		入学者数(3年次)						
		入学定員(3年次)						
		入学者数(4年次)						
		入学定員(4年次)						
	××学科	入学者数(2年次)						
		入学定員(2年次)						
		入学者数(3年次)						
		入学定員(3年次)						
		入学者数(4年次)						
		入学定員(4年次)						
学部合計	入学者数(2年次)	0	0	0	0	0		
	入学定員(2年次)	0	0	0	0	0		
	入学者数(3年次)	0	0	0	0	0		
	入学定員(3年次)	0	0	0	0	0		
	入学者数(4年次)	0	0	0	0	0		
	入学定員(4年次)	0	0	0	0	0		

[注]

- 1 学生を募集している学部・学科(課程)、研究科・専攻、専攻科・別科等ごとに行を追加して作成してください。  
なお、学部・学科等を追加する場合は、直下に追加しないと集計値がずれてしまうので、注意して下さい。
- 2 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入してください。
- 3 学部、学科の改組等により、新旧の学部、学科が併存している場合には、新旧両方を併記し、「備考」に記載してください。
- 4 学部・学科、研究科・専攻等が完成年度に達していない場合、その旨を備考に記載してください。
- 5 募集定員が若干名の場合は、「0」と記載し、入学者数については実入学者数を記載してください。
- 6 入学定員充足率は、入学定員に対する入学者の割合、収容定員充足率は、収容定員に対する在籍学生数の割合としてください。
- 7 入学定員に対する平均比率は、過去5年分の入学定員に対する入学者の比率を平均したものが自動計算されます。
- 8 最新年度の秋入学については別途確認します。
- 9 編入学の定員を設定している場合、上の表(<編入学>の表ではない方)の入学定員には、編入学の定員を加えないでください。
- 10 以下の条件を満たす場合、本表を作成せず大学が公表する情報に代えられます。
  - (a) 志願者数、合格者数、入学者数、在籍学生数が分かること。
  - (b) 入学者数は入学定員と、在籍学生数は収容定員と対照できるようになっていること。入学定員に対する入学者数比率の5年間平均、大学評価申請前年度の収容定員に対する在籍学生数比率が(c)に示す単位で算出されていること。
  - (c) 学部については、学科単位の情報が記載されていること(入学者の受け入れが学科を単位とせず、それよりも大きな単位である場合を除く)。また、(a)及び(b)が全学部した数としても分かること。研究科については、専攻別かつ学位課程(博士・修士・専門職)別であること。

- (d) 編入学を実施している場合、定員と編入学者数が(a)の情報とは別に分けること。
- (e) 区分制をとる専門職大学にあつては、前期と後期のそれぞれを分けて記載していること。
- (f) 大学評価実施前年度までの5ヵ年分の情報が得られること。ある年度分のみ公表情報を欠く場合は、その年度のみ基礎データを作成し他を公表情報に代替することは可能。  
また、現在公開していないが過去に公開していた資料を用いることは可能。









[注]

- 1 原則として学部は学科、研究科は専攻単位で記入してください。
  - 2 課程を前期・後期に区分し、それぞれ定員を設定して学生を受け入れている専門職大学にあつては、該当する学科をさらに前期・後期に区分して作表してください。
  - 3 灰色の網掛けの欄には計算式が入っていますので、何も記入しないでください。
  - 4 学士課程の入試の種類は「一般選抜」「総合型選抜」「学校推薦型選抜」「その他」とし、いずれかに集計してください。修士・博士課程及び専門職学位課程（法科大学院以外）の入試の種類は、実態に合わせて適宜欄の編集・追加・削除を行ってください。
  - 6 入学定員が若干名の場合は「0」として記入してください。
  - 7 「一般選抜」欄には大学入学共通テスト（旧大学入試センター試験）を含めてください。また、編入学試験については、記載は不要です。
  - 8 留学生入試を実施している場合、交換留学生は含めないでください。
  - 9 「A/B」「N年度入学者の学科計に対する割合（％）」「N年度入学者の学部計に対する割合（％）」は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示してください。
  - 10 法科大学院において未修・既修を分けて入試を実施していない場合は、両者をひとつにまとめて記入してください。
- 11 以下の条件を満たす場合、本表を作成せず大学が公表する情報に代えられます。  
(a) 年度別に学位課程、学科(学類)・専攻ごとの入試の種類、志願者、合格者、入学者、入学定員が分かること。

(表4) 主要授業科目の担当状況 (学士課程)

<学士課程> (専門職大学及び専門職学科を除く)

学部	学科	教育区分	全科目数 (A)	基幹教員 担当科目数 (B)				基幹教員 担当率 (B/A)
				うち教授	うち准教授	うち専任講師	うち助教	
〇〇学部	〇〇学科	主要授業科目						
		その他科目						
	□□学科	主要授業科目						
		その他科目						

<学士課程> (専門職大学及び専門職学科)

学部	学科	教育区分		全科目数 (A)	基幹教員 担当科目数 (B)				基幹教員 担当率 (B/A)
					うち教授	うち准教授	うち専任講師	うち助教	
〇〇学部	〇〇学科	基礎科目 一般・基礎科目	主要授業科目						
			その他科目						
		職業専門科目	主要授業科目						
			その他科目						
		展開科目	主要授業科目						
			その他科目						
		総合科目	主要授業科目						
			その他科目						
	□□学科	基礎科目 一般・基礎科目	主要授業科目						
			その他科目						
		職業専門科目	主要授業科目						
			その他科目						
		展開科目	主要授業科目						
			その他科目						
		総合科目	主要授業科目						
			その他科目						



〔注〕

- 1 この表は、大学設置基準第8条第1項及び専門職大学設置基準第32条第1項にいう基幹教員の担当状況を示すものです。
- 2 原則として学科単位で記入してください。専任教員制をとる場合、基幹教員を「専任教員」に読み替えて作成してください。
- 3 履修者の有無にかかわらず、カリキュラム上設定された科目はすべて対象となります。
- 4 基幹教員担当科目数については、総数とともに基幹教員の職位ごとの内数を記載してください。
- 5 専門職大学及び専門職学科については、専門職大学設置基準第13条又は大学設置基準第42条の6に定める科目を置くことになっているため、これを踏まえながら作表してください。
- 6 課程を前期・後期で分けている専門職大学にあっては、学科ごとにさらに前期と後期で分けて作表してください。
- 7 セメスター制、クォーター制等を採用している場合であっても、通年単位で作成してください。
- 8 1クラスのみ開講される科目を複数の教員が担当する場合は、基幹教員とそれ以外の教員の人数比をもとに記載してください。複数の基幹教員が担当している場合、その人数比を同様に記載してください。  
例①：基幹教員4人、基幹教員以外の教員1人で担当の場合は、基幹教員担当科目数0.8  
例②：基幹教員以外の教員のみ5人で担当の場合は、基幹教員担当科目数1.0
- 9 同一科目を複数クラス開講している場合の計算方法は下記の通りです。  
①同一教員による場合→基幹教員が担当した場合は基幹教員担当科目数1.0  
②複数教員による場合→基幹教員とそれ以外の教員の人数比による。例えば、すべて基幹教員が担当した場合は基幹教員担当科目数1.0、基幹教員とそれ以外の教員が1名ずつで担当した場合は、基幹教員担当科目数0.5。
- 10 以下の条件を満たす場合、本表を作成せず大学が公表する情報に代えられます。
  - (a) 主要授業科目、その他科目における授業の基幹教員担当率が分かること。
  - (b) 学科単位であること。
  - (c) 専門職大学及び専門職学科においては、専門職大学設置基準第13条又は大学設置基準第42条の6に定める科目ごとであること。また、前期・後期で分けている専門職大学にあっては、学科ごとにさらに前期・後期で分けていること。

(表5) 基幹教員・専任教員年齢構成

## &lt;学士課程&gt;

学部	職位	70歳 以上	60歳～ 69歳	50歳～ 59歳	40歳～ 49歳	30歳～ 39歳	29歳 以下	計
○○学部	教授	%	%	%	%	%	%	100.0%
	准教授	%	%	%	%	%	%	100.0%
	専任講師	%	%	%	%	%	%	100.0%
	助教	%	%	%	%	%	%	100.0%
	計	%	%	%	%	%	%	100.0%
学士課程合計		%	%	%	%	%	%	100.0%
定年 歳								

## &lt;修士課程&gt;

研究科	職位	70歳 以上	60歳～ 69歳	50歳～ 59歳	40歳～ 49歳	30歳～ 39歳	29歳 以下	計
○○研究科	教授	%	%	%	%	%	%	100.0%
	准教授	%	%	%	%	%	%	100.0%
	専任講師	%	%	%	%	%	%	100.0%
	助教	%	%	%	%	%	%	100.0%
	計	%	%	%	%	%	%	100.0%
修士課程合計		%	%	%	%	%	%	100.0%
定年 歳								

<博士課程>

研究科	職位	70歳 以上	60歳～ 69歳	50歳～ 59歳	40歳～ 49歳	30歳～ 39歳	29歳 以下	計
〇〇研究科	教授	%	%	%	%	%	%	100.0%
	准教授	%	%	%	%	%	%	100.0%
	専任講師	%	%	%	%	%	%	100.0%
	助教	%	%	%	%	%	%	100.0%
	計	%	%	%	%	%	%	100.0%
博士課程合計		%	%	%	%	%	%	100.0%
定年 歳								

<専門職学位課程>

研究科	職位	70歳 以上	60歳～ 69歳	50歳～ 59歳	40歳～ 49歳	30歳～ 39歳	29歳 以下	計
△△研究科	教授	%	%	%	%	%	%	100.0%
	准教授	%	%	%	%	%	%	100.0%
	専任講師	%	%	%	%	%	%	100.0%
	助教	%	%	%	%	%	%	100.0%
	計	%	%	%	%	%	%	100.0%
専門職学位課程合計		%	%	%	%	%	%	100.0%
定年 歳								

[注]

- 1 学部、研究科（又はその他の組織）単位で記入してください。
- 2 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記入してください。
- 3 以下の条件を満たす場合、本表を作成せず大学が公表する情報に代えられます。
  - (a) 職階ごとに（職階は基礎データのとおり）、年齢分布（割合）が分かること（年齢分布は基礎データのとおり）
  - (b) 学部ごとに年齢分布が分かること。
  - (c) 定年年齢が別途何らかの資料から分かること。

(表6) 在籍学生数内訳、留年者数、退学者数

<学士課程>

学部	学科		N-4年度	N-3年度	N-2年度	備考
○○学部	○○学科	在籍学生数(A)	5月1日の数			
		うち留年者数(B)	5月1日の数			
		留年率(B)/(A)*100				
		※原級留置制の有無、概要				
		当該年度退学者数	当年度末の数			
計		在籍学生数(A)				
		うち留年者数(B)				
		留年率(B)/(A)*100				
		当該年度退学者数				
学士課程合計		在籍学生数(A)				
		うち留年者数(B)				
		留年率(B)/(A)*100				
		当該年度退学者数				

<修士課程>

研究科	専攻		N-4年度	N-3年度	N-2年度	備考
○○学部	○○学科	在籍学生数(A)	5月1日の数			
		うち留年者数(B)	5月1日の数			
		留年率(B)/(A)*100				
		※原級留置制の有無、概要				
		当該年度退学者数	当年度末の数			
計		在籍学生数(A)				
		うち留年者数(B)				
		留年率(B)/(A)*100				
		当該年度退学者数				
修士課程合計		在籍学生数(A)				
		うち留年者数(B)				
		留年率(B)/(A)*100				
		当該年度退学者数				

<博士課程>

研究科	専攻		N-4年度	N-3年度	N-2年度	備考
○○学部	○○学科	在籍学生数(A)	5月1日の数			
		うち留年者数(B)	5月1日の数			
		留年率(B)／(A)*100				
		※原級留置制の有無、概要				
		当該年度退学者数	当年度末の数			
計		在籍学生数(A)				
		うち留年者数(B)				
		留年率(B)／(A)*100				
		当該年度退学者数				
博士課程合計		在籍学生数(A)				
		うち留年者数(B)				
		留年率(B)／(A)*100				
		当該年度退学者数				

<専門職学位課程>

研究科	専攻		N-4年度	N-3年度	N-2年度	備考
○○学部	○○学科	在籍学生数(A)	5月1日の数			
		うち留年者数(B)	5月1日の数			
		留年率(B)／(A)*100				
		※原級留置制の有無、概要				
		当該年度退学者数	当年度末の数			
計		在籍学生数(A)				
		うち留年者数(B)				
		留年率(B)／(A)*100				
		当該年度退学者数				
専門職学位課程合計		在籍学生数(A)				
		うち留年者数(B)				
		留年率(B)／(A)*100				
		当該年度退学者数				

[注]

- 1 原則として、学部は学科単位、研究科は専攻単位で記入してください。
- 2 「在籍学生数(A)」は、表2の「在籍学生数」欄と同じ数値を記入してください。
- 3 留年者数は、各年度とも5月1日時点の数を記入してください。なお、原級留置制をとらない場合、留年者数として最低在学年限超過学生数を記入してください。ただし、長期履修生、休学中又は休学によって進級の遅れた者、留学中又は留学によって進級の遅れた者は除きます。
- 4 退学者数は、当該年度に発生したすべての数を記入してください。退学者には除籍者を含みます。
- 5 留年が決定した者が同一年度に退学した場合でも、留年者数欄と退学者数欄の両方に数を記載してください。ただし、退学者数欄の備考にはそのが含まれる旨を書いて下さい。
- 6 課程を前期・後期で区分している専門職大学にあつては、学科ごとに前期・後期に分けて作表してください。
- 7 以下の条件を満たす場合、本表を作成せず大学が公表する情報に代えられます。
  - (a) N-4からN-2年度までの在籍学生数、留年者数、退学者数が学部は学科単位、研究科は専攻単位で分かること。  
なお、ある年度分のみ公表情報を欠く場合は、その年度のみ基礎データを作成し他を公表情報に代替することは可能。また、現在公開していないが過去に公開していた資料を用いることは可能。
  - (b) 留年者数については、長期履修生、休学中又は休学によって進級の遅れた者、留学中又は留学によって進級の遅れた者の数が除かれているか、別資料によって除外される数が容易に確認可能であること。

(表7)奨学金給付・貸与状況

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数(A)	在籍学生数(B)	在籍学生数に対する比率 $A/B*100$	支給総額(C)	1件当たり支給額 $C/A$

[注]

- 1 大学評価実施前々年度実績をもとに作表してください。
- 2 学部・大学院共通、学部対象、大学院対象の順に作成してください。
- 3 「支給対象学生数(A)」には、奨学金を給付又は貸与した実数を記入してください。
- 4 「在籍学生数(B)」には、奨学金の種類に応じて給付又は貸与の対象となり得る学生の総数を記入してください(例えば、学部学生のみを対象としたものは、学部学生の在籍学生総数、留学生のみを対象にしたものは、留学生総数)。
- 5 独立行政法人日本学生支援機構による奨学金も、「学外」の奨学金として記載してください。
- 6 以下の条件を満たす場合、本表を作成せず大学が公表する情報に代えられます。  
(a) 奨学金の名称、学内・学外の別、給付・貸与の別、在籍学生数に対する支給対象学生数の割合、支給総額、1件当たりの支給額が分かること。



(表8)教員研究費内訳

学部・研究科	研究費の内訳	N-4年度			N-3年度		N-2年度		
		受入れ 件数	研究費(円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費(円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費(円)	研究費総額に 対する割合 (%)	
〇〇学部	研究費総額			100.0%		100.0%		100.0%	
	学 内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)							
		競争的研究費							
		その他							
	学 外	科学研究費補助金	(採択率 %)						
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金							
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金							
		奨学寄附金							
		受託研究費							
		共同研究費							
		その他							
合計									
	研究費の内訳	N-4年度			N-3年度		N-2年度		
		受入れ 件数	研究費(円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費(円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費(円)	研究費総額に 対する割合 (%)	
	科学研究費補助金	(採択率 %)							
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金								

学外総計	学	民間の研究助成財団等からの研究助成金							
		奨学寄附金							
	外	受託研究費							
		共同研究費							
		その他							

- [注]
- 1 学部、研究科(又はその他の組織)単位で作成してください。
  - 2 各年度とも実績額を記入してください。
  - 3 本表でいう研究費には、研究旅費を含みます。
  - 4 「競争的研究費」とは、予算上措置されている研究費で、個人研究・共同研究を問わず、申請に基づき審査を経て交付される競争的な研究費(いわゆる学内科研費)を指します。
  - 5 科学研究費補助金などで学外の研究者と共同で研究費を獲得した場合、研究代表者が専任教員として所属する場合であっても全額を算入せず、学外の研究者への配分額を除いた額を算入してください。また、科学研究費補助金等は直接経費のみを算入してください。
  - 6 以下の条件を満たす場合、本表を作成せず大学が公表する情報に代えられます。
    - (a) 年度別の研究費総額、学内研究費、学外研究費の内訳及び研究費総額に対するそれぞれの研究費の割合が分かること。
    - (b) 学外研究費の総額が分かること。

(表9) 事業活動収支計算書関係比率 (法人全体)

	比 率	算 式 (*100)	N-6年度	N-5年度	N-4年度	N-3年度	N-2年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	%	%	%	%	%	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$						
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$						
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$						
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$						
6	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$						
7	事 業 活 動 収 支 比 率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$						
8	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入 - 基 本 金 組 入 額}}$						
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$						
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$						
11	経 常 寄 付 金 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 寄 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$						
12	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$						
13	経 常 補 助 金 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 補 助 金}}{\text{経 常 収 入}}$						
14	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$						
15	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$						
16	経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$						
17	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 収 入 計}}$						

[注]

- 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の事業活動収支計算書 (法人全体のもの) を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。
- 財務計算書類上の複数の項目を用いて算出している場合には、大学注をつけて計算方法を示してください。

(表10) 事業活動収支計算書関係比率 (大学部門)

	比 率	算 式 (*100)	N-6年度	N-5年度	N-4年度	N-3年度	N-2年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	%	%	%	%	%	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$						
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$						
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$						
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$						
6	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$						
7	事 業 活 動 収 支 比 率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$						
8	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入 - 基 本 金 組 入 額}}$						
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$						
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$						
11	経 常 寄 付 金 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 寄 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$						
12	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$						
13	経 常 補 助 金 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 補 助 金}}{\text{経 常 収 入}}$						
14	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$						
15	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$						
16	経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$						
17	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 収 入 計}}$						

[注]

- 1 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の事業活動収支計算書（大学部門のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。
- 2 財務計算書類上の複数の項目を用いて算出している場合には、大学注をつけて計算方法を示してください。

(表11) 貸借対照表関係比率

	比 率	算 式 (*100)	N-6年度	N-5年度	N-4年度	N-3年度	N-2年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	%	%	%	%	%	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$						
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$						
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$						
5	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$						
6	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$						
7	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$						
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$						
9	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$						
10	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$						
11	負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$						
12	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$						
13	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$						
14	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$						
15	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減価償却累計額 (図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格 (図書を除く)}}$						

[注]

1 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。

2 財務計算書類上の複数の項目を用いて算出している場合には、大学注をつけて計算方法を示してください。

(表12) 財務関係比率

	比 率	算 式 (*100)	N-6年度	N-5年度	N-4年度	N-3年度	N-2年度	備 考
1	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{入学金} + \text{授業料} + \text{検定料}}{\text{経常費用}}$	%	%	%	%	%	
2	外部資金比率	$\frac{\text{受託研究収益} + \text{受託事業収益} + \text{寄付金収益}}{\text{経常費用}}$						
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常費用}}$						
4	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常費用}}$						
5	一般管理費比率	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{経常費用}}$						
6	研究経費比率	$\frac{\text{研究経費}}{\text{経常費用}}$						
7	教育経費比率	$\frac{\text{教育経費}}{\text{経常費用}}$						
8	学生当教育経費	$\frac{\text{教育経費}}{\text{学生数 (実員)}}$	円	円	円	円	円	
9	教員当研究経費	$\frac{\text{研究経費}}{\text{教員数 (実員)}}$						
10	教員当広義研究経費	$\frac{\text{研究経費} + \text{受託研究費等} + \text{科学研究費補助金等}}{\text{教員数 (実員)}}$						

[注]

1 支出項目で、「教育経費」と「研究経費」を区分している場合は、6～10も数値を入力してください。

教育課程・学習成果

(表13) 1 授業当たりの学生数 ※専門職大学及び専門職学科

科目の区分	科目名	配当学年次	履修登録者数	備考
基礎科目 一般・基礎科目				
職業専門科目				
展開科目				
総合科目				
その他				

- [注] 1 N-1年度に開講したすべての授業科目について記入して下さい。
- 2 同一名称の授業科目が複数開講されている場合は、それぞれを別に記載してください。
- 3 本表記載事項を含んだ固有の資料を作成している場合は、該当資料で代替することができます。その場合、本表の題部分に、それがわかる記載をしてください。
- 4 「その他」とある欄は、専門職大学設置基準第13条又は大学設置基準第42条の9に定める区分以外に大学任意の区分がある場合に用いるものです。設けている場合、その区分に書き換えて作表してください。設けていない場合は科目名以降の欄をハイフンとしてください。
- 5 以下の条件を満たす場合、本表を作成せず大学が公表する情報に代えられます。
- (a) 授業科目ごとの履修登録者数が分かること